

平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月30日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の業績（平成28年8月1日～平成28年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	467	12.4	96	△23.8	96	△22.2	59	△25.3
28年7月期第1四半期	415	—	126	—	124	—	80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	21.42	19.77
28年7月期第1四半期	35.07	—

(注) 平成28年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第1四半期	1,262	1,099	87.0
28年7月期	1,293	1,035	80.0

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 1,099百万円 28年7月期 1,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,866	19.7	253	0.1	252	7.4	150	4.4	60.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期1Q	2,792,600株	28年7月期	2,781,900株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	一株	28年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期1Q	2,789,925株	28年7月期1Q	2,282,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(補足情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成28年10月の月例経済報告によると、景気について、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが想定されており、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「平成27年版 情報通信白書」（総務省）によりますと、平成28年3月末のスマートフォン世帯普及率は67.4%（前年比6.8%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、当該サービスに係るネイティブ広告の売上が増加し、成長を牽引いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて前事業年度に受注した開発案件の納品検収が完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に進めることができました。また、サーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」の新規取引先獲得が堅調に推移し、更なる成長に向けて事業基盤を整備しつつあります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は467,059千円（前年比12.4%増）、営業利益は96,759千円（同23.8%減）、経常利益は96,746千円（同22.2%減）、四半期純利益は59,746千円（同25.3%減）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて30,951千円減少し、1,262,750千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が158,172千円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて94,902千円減少し、163,646千円となりました。この主な要因は、未払費用が48,378千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて63,951千円増加し、1,099,104千円となりました。この主な要因は、四半期純利益59,746千円の計上に伴い、利益剰余金が59,746千円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、158,172千円減少し、627,220千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は130,159千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益96,986千円の計上などがあったこと、減少要因として前払費用の増加79,253千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は33,009千円となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出20,972千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は4,601千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入4,601千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年9月13日公表の通期業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,393	657,220
売掛金	158,531	207,100
商品	54	—
仕掛品	39,063	8,453
貯蔵品	724	926
前払費用	49,738	129,095
その他	6,450	15,765
貸倒引当金	△109	—
流動資産合計	1,069,846	1,018,563
固定資産		
有形固定資産	77,613	79,718
無形固定資産	31,427	49,631
投資その他の資産	110,940	111,355
固定資産合計	219,980	240,705
繰延資産	3,874	3,482
資産合計	1,293,702	1,262,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	2,005
未払金	44,857	24,560
未払費用	60,330	11,951
未払法人税等	73,641	44,940
未払消費税等	24,441	19,221
前受金	7,095	13,054
預り金	23,665	5,600
賞与引当金	—	19,472
流動負債合計	235,709	140,806
固定負債		
資産除去債務	22,839	22,839
固定負債合計	22,839	22,839
負債合計	258,549	163,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,821	190,121
資本剰余金	154,885	157,185
利益剰余金	692,046	751,793
株主資本合計	1,034,752	1,099,100
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	400	4
評価・換算差額等合計	400	4
純資産合計	1,035,153	1,099,104
負債純資産合計	1,293,702	1,262,750

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	415,590	467,059
売上原価	40,322	52,574
売上総利益	375,268	414,485
販売費及び一般管理費	248,341	317,725
営業利益	126,926	96,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	12
為替差益	—	365
その他	98	1
営業外収益合計	430	379
営業外費用		
株式公開費用	2,450	—
株式交付費償却	—	392
為替差損	518	—
営業外費用合計	2,968	392
経常利益	124,388	96,746
特別利益		
固定資産売却益	46	240
特別利益合計	46	240
特別損失		
固定資産除却損	783	—
特別損失合計	783	—
税引前四半期純利益	123,650	96,986
法人税、住民税及び事業税	47,267	41,447
法人税等調整額	△3,636	△4,207
法人税等合計	43,630	37,240
四半期純利益	80,020	59,746

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,650	96,986
減価償却費	9,070	10,604
株式交付費償却	—	392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	△109
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,000	19,472
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△416	—
受取利息及び受取配当金	△332	△12
株式公開費用	2,450	—
為替差損益（△は益）	△442	△395
固定資産売却損益（△は益）	△46	△240
固定資産除却損	783	—
売上債権の増減額（△は増加）	△17,433	△48,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,406	30,462
前払費用の増減額（△は増加）	△4,960	△79,253
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,092	326
未払金の増減額（△は減少）	△6,449	△18,978
未払費用の増減額（△は減少）	△13,029	△48,378
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,049	△5,239
前受金の増減額（△は減少）	△17,524	5,959
預り金の増減額（△は減少）	3,414	△18,065
その他	△9,116	△8,320
小計	86,947	△63,357
利息及び配当金の受取額	332	12
法人税等の支払額	△33,957	△66,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,322	△130,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,561	△11,188
有形固定資産の売却による収入	50	279
無形固定資産の取得による支出	△5,937	△20,972
長期前払費用の取得による支出	△159	△421
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,023	—
資産除去債務の履行による支出	△621	—
保険積立金の積立による支出	△706	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,051	△33,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,601
株式公開費用の支出	△2,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,450	4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,263	△158,172
現金及び現金同等物の期首残高	359,843	785,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,106	627,220

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（補足情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間より適用しております。